

【韓国】 朴槿恵新大統領の政策公約

海外立法情報課・藤原 夏人

* 2012年12月19日、第18代大統領選挙において、与党セヌリ党候補の朴槿恵（パク・クネ）氏が次期大統領に選出された。朴槿恵氏は、国民生活の再建を重点課題に位置付け、科学技術を基盤とした経済成長路線を打ち出している。大統領就任式は2013年2月25日である。

1 韓国初の女性大統領

李明博（イ・ミョンバク）大統領の任期満了に伴い、2012年12月19日、第18代大統領選挙が実施された（投票率75.8%）。有力候補の1人であった無所属の安哲秀（アン・チョルス）氏が同年11月23日に出馬を辞退したため、選挙戦は事実上、与党セヌリ党候補の朴槿恵氏と、野党民主統合党候補の文在寅（ムン・ジェイン）氏の一騎打ちとなり、朴槿恵氏（得票率51.55%）が文在寅氏（得票率48.02%）を破って当選した。

朴正熙（パク・チョンヒ）元大統領を父に持つ朴槿恵氏は、韓国憲政史上、初の女性大統領かつ初の親子2代にわたる大統領となる。朴槿恵氏は当選後の対国民メッセージにおいて、「国民と共に国民幸福時代を開いていく。最初の女性大統領として、新しい変化と改革を国民と共に必ず実現する」と述べた。

2 政策公約

韓国の大統領の任期は5年である（再選不可）。選挙期間中、朴槿恵氏陣営は、国政に関する20分野201項目の政策公約を公表した。国民生活の建直し（国民の70%を中産層へ）を重点課題に位置付け、福祉重視及び中小企業重視の姿勢を打ち出すとともに、科学技術、情報通信等を基盤とした経済成長路線を掲げている。一方、大企業に対しては規制強化の方針を打ち出し、李明博政権の大企業中心の経済成長路線からの方針転換を図っている。以下にその概要を紹介する（各小見出しが各分野に対応）。

(1) 経済・産業

① 経済民主化

公正取引委員会の専属告発権を廃止し、公正取引法違反行為に対する懲罰的損害賠償制度、集団訴訟制度及び被害者が直接裁判所に当該行為の禁止を請求できる制度を導入する。また、金産分離（金融資本と産業資本の分離）の強化、大企業集団（財閥）の新規循環出資禁止、その総帥一族の違法行為に対する厳罰化及び赦免制限等を行う。

② 力強い経済

債務不履行者（322万人）及び多重債務者への支援並びに奨学金貸付制度への支援のため、18兆ウォン（約1.5兆円）規模の「国民幸福基金」を創設する。中小企業に対し、研究開発投資拡大、人材確保支援、輸出支援等を行う。

③幸福な働き口

海外就職支援、労働時間短縮、若者の創業支援、公共部門における若年雇用の拡大、整理解雇要件の厳格化、賃金ピーク制と連係した実質定年延長（60歳）、非正規職から正規職への転換及び非正規職者の保険料軽減、最低賃金制度の改善等を推進する。

④創意産業

創造力及び想像力と科学技術を結合させた創造経済の牽引役として、新たに「未来創造科学部」を設置し、科学技術を政策の中心に位置付ける。2017年までに、官民合わせた研究開発費の対GDP比率を5%水準に引き上げるとともに、これまで以上に基礎研究支援に力を入れる。研究者に対する安定した研究環境の整備に取り組む。

⑤情報通信

情報・通信・放送を新しい成長エンジンとし、ソフトウェア産業及びコンテンツ産業を育成する。人材育成、創業支援等を実施するとともに、各省庁に分散している情報、通信及び放送の所管部署を統括する新たな機関の設置を積極的に検討する。インターネット上の表現の自由も保障していく。

(2) 社会・教育・福祉

①安全な社会

治安強化のため、警察官を2万人以上増員する。性犯罪の被害者が16歳未満の場合は加害者の執行猶予を禁止し、インターネットを通じた児童青少年を対象とした性売買の取締りを強化する一方、性犯罪の被害者に対する支援を拡大する。併せて自然災害、救急医療、食の安全への対応も強化する。

②安心な暮らし

4大疾患（癌、心臓疾患、脳血管疾患及び難治性疾患）の治療費100%健康保険負担、低所得層の本人負担軽減及び失業者の健康保険料軽減等を推進する。また、ワーキングプアに対して勤労奨励税制の適用範囲を拡大し、福祉職の雇用拡大及び処遇改善を実施する。高齢者に対しては、既存の老齢基礎年金を国民年金に統合して基礎年金化するほか、インプラントの段階的保険適用、年間5万人の新規雇用確保等を行う。

③文化のある生活

すべての国民が文化を享受する「文化国家」の基盤整備のため、「文化基本法」を制定し、国民の文化基本権を保障するとともに、創作活動を行う芸術家への支援にも取り組む。スポーツ振興、観光振興等に加え、文化財返還活動も強化する。

④幸福住居

住宅ローンに苦しむ「ハウспア」に対し、持分売却制度の導入等を実施する。賃貸住宅不足及び家賃高騰に苦しむ「レントプア」に対しては、幸福住宅プロジェクト（5年間で20万戸供給）等を実施する。

⑤幸福教育

大学入試中心の教育を改め、中学課程に進路探索のための「自由学期制」（1学期）を導入して高卒就職の教育体系を強化し、体育教育も充実させる。教員の事務負担を

軽減し、子どもと向き合う時間を増やし、いじめ問題にも取り組む。小中高の教科書無償配布のための予算拡大を図り、デジタル教科書の導入を段階的に進める。また、小学校に終日学童保育を段階的に整備し、2017年までには高校の授業料、入学金、教科書代等の無償化も実施する。大学については、所得連動型の授業料支援、奨学金の利子引下げ等を実施する。

⑥幸福な農漁村

農漁村の特性に合わせた福祉の拡充、都市ガス、医療機関等のインフラ整備、食料安保体制の構築、農漁業に対する研究開発投資の拡大、後継者養成、直接補償の拡大、流通、加工、観光等との連携による付加価値の拡大等を図る。また、競争力ある水産管理体系の構築のため、海洋環境と水産資源を統合管理する「海洋水産部」を復活させる。韓中 FTA 交渉は慎重に進め、農漁業に被害が出ないよう最大限配慮するとともに、既存の FTA に関して問題が発生した場合は、農漁民の意見を十分に反映させる。

⑦幸福な女性

妊娠、出産、育児等で女性のキャリアが断絶したり、女性が夢をあきらめたりすることがないように、仕事と家庭の両立を国の問題として取り組んでいく。女性リーダー10万人養成プロジェクト、女性のキャリア断絶を防ぐための各種支援、女性雇用促進、妊娠・出産費用等の支援拡大、保育施設の拡充、男性が配偶者の出産日から90日以内に30日の育児休暇（賃金100%支給）を取得できる「父の月」導入等を実施する。

⑧障害者

等級制度の見直し、支援及び雇用の拡大、障害者年金の改善、障害者の移動権等の権利保障の拡大等を実施する。そのために必要な新法制定及び法改正を推進する。

⑨持続可能な国家

持続可能な発展のための環境政策、エネルギー政策等を推進し、農漁村における水道整備、アスベスト等の環境汚染物質対策、洪水等への災害対策、国土乱開発防止等を実施し、国際協力も積極的に進めていく。既存の原発は国民の安全を最優先で利用するとともに、今後のエネルギーミックスは原点から再検討する。再生可能エネルギーの活用を進め、資源循環型社会の構築を目指す。

⑩国民大統合

過去の政権が引き起こした事件に対する真相究明、名誉回復、補償等を実施する。

(3) 政治改革・行政改革

①政府改革

大統領に権力が集中しないよう、国務総理及び国務委員（各省庁の長官）の権限を強化するとともに、国民一人一人のニーズに合った行政サービスを提供するため、省庁の垣根を越えた情報共有、協力体制を整備する。

②政治刷新

予算決算特別委員会の常任委員会化及び専門的な予算決算審査の通年実施、国会議員の不逮捕特権等の特権の廃止又は制限、国務総理の国務委員推薦権及び国務委員の人

事権の保障、公職任用の機会均等及び公平な待遇のための「機会均等委員会」の設置等を行う。また、政権交代ごとに発生する大統領の親族及び側近の不正腐敗の根絶のため、特別検事制度の常設化とともに、「大統領親・姻戚及び特殊関係人腐敗防止法」を制定し、特別監察官制度の導入を推進する。

③検察改革

検察官の独立性及び中立性を確保するため、検事総長を含めた検察官人事制度の改革等を実施するとともに、これまで中立性をめぐって議論があった大検察庁中央捜査部を廃止する。併せて懲戒事由の明確化及び厳罰化を行い、不正により辞職した検察官の弁護士開業を一定期間禁止する。また、既存の検察市民委員会の機能を強化し、重要事件の拘束令状請求及び起訴の判断について、同委員会で審議する。

(4) 外交・安全保障

①外交・統一

外交・統一・安保政策を統括するための「国家安保室」を設置する。アメリカ及び中国との調和のとれた協力関係を維持するとともに、北東アジアにおける対立については国益の観点から断固対処する。韓中日の政府及び市民社会が和解・協力する未来を共に協議し、正しい歴史認識を定着させる。核問題、気候変動、自然災害等の問題については、東アジア諸国と共同対応する。時代に合わない韓米原子力協定を改正し、ODA等の国際協力、パブリック・ディプロマシー（広報文化外交）等を推進する。

北朝鮮に関しては、核及びミサイルの脅威に対する抑止力及び関係国との協力関係を強化するとともに、多様な対話チャンネルを開き、「韓半島信頼プロセス」を通じて関係を改善し、経済協力及び交流を進める。対北支援、離散家族、国軍捕虜、拉致問題等の人道的問題は政治と区別し、持続的に取り組む。

②国防

韓米同盟を基盤とした二国間及び多国間の国防協力を強化する。NLL（北方限界線）及び休戦ラインにおける挑発に対する抑止力を強化し、済州海軍基地の建設及び戦力増強事業を滞りなく進め、長距離ミサイルを早期に戦力として活用する。

3 政権引継作業

2013年1月6日、第18代大統領職引継委員会が発足した。朴槿恵氏の大統領就任に向けて、同委員会が政策公約の優先順位の決定、国政運営ロードマップの作成、政府組織の改編、就任準備等を行う。1月15日、同委員会は、朴槿恵新政権における政府組織改編案を公表した。科学技術、情報通信等を統括する「未来創造科学部」の新設をはじめとして、大規模な組織改編が予定されている。

参考文献(インターネット情報は2013年1月22日現在である。)

・「제 18 대 대통령선거 정책공약」(第18代大統領選挙政策公約) <http://www.park2013.com/policy/eyepledge_1.html>